

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 宮部 峻

本論文の目的は、近代化の中で宗教が経験する世俗化のプロセスを、真宗大谷派の教団改革を事例とし、「内から」の教団改革とその結果生じた政治、経済、科学、道徳などの「外部」の社会的諸領域との葛藤、交渉、変容として明らかにすることにある。これまで、社会学において浄土真宗は、マックス・ヴェーバーがそのエートス論で明らかにしたプロテスタンティズムの近代日本における機能的等価物として捉えられ、その潮流を代表するロバート・ベラーの研究が中心的な位置を占めてきた。それに対して本論文は、近代化を担った真宗大谷派の改革運動それ自体を近代化への適応と葛藤という新たな観点から捉えようとしたものである。

まず第1章では、真宗及び同大谷派に関する先行研究をレビューしたのち、本研究の分析対象と方法が提示される。第2章ではそれを踏まえて、宗教組織を信仰共同体と行政組織という二つの論理の葛藤と対立として捉えるための制度論的枠組みが確認される。第3章では、1930年代における「社会」の発見を踏まえ、真宗大谷派がマルクス主義と対抗しつつ、体験主義的な信仰を確立することによって教団改革を実行する過程が分析される。第4章では、戦前における総力戦体制に分析の焦点を定め、これまで「異端」とされた近代教学者が教団近代化に積極的に動員されるプロセスが描かれる。以降の章では、戦後の教団改革に焦点が移され、第5章において、戦後改革派の拠点となる真人社の形成と活動が分析され、つづく第6章では、真人社に関わった人々が担い手となる同朋会運動が、信仰共同体であり行政組織でもあるという矛盾の激化を受け、法主である大谷家との対立を強めて行く過程が確認される。第7章では1970年代に入り、改革派と大谷家の対立が教団の財産制度、所有権、意志決定の法的根拠にまで及び、改革派がここにおいて外部の法社会学者の知見を導入しながら、教団体制の近代化を押し進める過程が解明される。第8章では、近代教学と信仰の乖離、合理化された教義と伝統的習俗との関係、改革を担った近代教学者と戦争との関わりなど、教団が改革に成功したがゆえに生じる新たな課題が確認される。

審査委員会では、80年代以降の公共宗教論との関連を強調すれば本研究の意義はより明確になるのではないかと、さらに、将来的には他の宗派との比較検討や、一般信者の信仰生活も考察の対象になりうるという意見が出されたが、本論文は一次資料の丹念な分析を通して、近代化と機能分化の中で伝統的宗教が経験する葛藤と変容を実証的、組織論的に分析することで、社会学的宗教研究に大きな貢献をなしたと認めうる。

以上の理由から、当審査委員会は本論文が博士(社会学)の学位を付与するにふさわしいと判断した。